

奥州市国民保護計画

奥 州 市

目 次

第1編 総則

第1章 計画の目的	3
1 市の責務	
2 計画の性質	
3 市国民保護計画の変更	
4 市の業務の概要	
第2章 国民保護措置に関する基本方針	5
1 基本的人権の尊重	
2 国民の権利利益の迅速な救済	
3 住民に対する情報提供	
4 関係機関相互の連携協力の確保	
5 住民の協力	
6 普及・啓発及び訓練の実施	
7 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重等	
8 要配慮者等への配慮及び国際人道法の的確な実施	
9 国民保護措置に従事する者等の安全の確保	
第3章 市の地理的、社会的特徴	7
1 地理的特徴	
(1) 位置・面積	
(2) 地勢	
(3) 気候	
2 社会的特徴	
(1) 交通機関等	
(2) 重要施設等	
第4章 本計画が対象とする事態の類型	9
1 武力攻撃事態の類型	
(1) 着上陸侵攻	
(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃	
(3) 弾道ミサイル攻撃	
(4) 航空攻撃	
2 緊急対処事態の類型及び対応	
(1) 攻撃対象施設等による分類	
(2) 攻撃手段による分類	

第2編 平時における備え

第1章 平時における組織・体制の整備	11
1 初動体制等の整備	

(1) 24時間体制の確保	
(2) 緊急事態連絡室等の設置	
(3) 緊急事態連絡室の役割	
(4) 事態認定前における初動措置	
(5) 対策本部への移行に要する調整	
(6) 消防団の充実・活性化の推進	
2 通信体制の整備等	
(1) 非常通信体制の整備	
(2) 非常通信体制の確保	
(3) 防災行政無線の整備	
3 関係機関との連携体制の整備	
(1) 県との連携	
(2) 近接市町村との連携	
(3) 関係機関との協定の締結等	
(4) 自主防災組織に対する支援	
(5) ボランティア団体等に対する支援	
第2章 国民保護措置に関する平時からの備え	15
1 警報を伝達する大規模集客施設等の把握	
2 避難実施要領のパターンの作成	
3 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	
(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握	
(2) 運送経路の把握等	
4 避難施設の指定への協力	
5 生活関連等施設の把握等	
第3章 物資及び資材の備蓄、整備	17
1 防災のための備蓄との関係	
2 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材	
3 県との連携	
第4章 国民保護に関する啓発・訓練等	18
1 国民保護に関する啓発	
(1) 啓発の方法	
(2) 防災に関する啓発との連携	
(3) 学校における教育	
(4) 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発	
(5) 住民の協力に関する啓発	
(6) 市による研修	
2 訓練	
(1) 市における訓練の実施	
(2) 訓練の形態及び項目	
(3) 訓練に当たっての留意事項	

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 市国民保護対策本部の設置等・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

1 市対策本部の設置

- (1) 市対策本部の設置の流れ
- (2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等
- (3) 国民保護対策本部未設置の場合の国民保護措置の実施

2 市対策本部の組織構成及び機能

- (1) 職員の参集
- (2) 市対策本部の組織
- (3) 市対策本部における広報
- (4) 市現地対策本部の設置
- (5) 現地調整所の設置
- (6) 本部の代替機能の確保
- (7) 市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料

3 市対策本部長の権限

- (1) 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整
- (2) 県対策本部長に対する総合調整の要請
- (3) 情報の提供の求め
- (4) 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め
- (5) 市教育委員会に対する措置の実施の求め

4 通信の確保

- (1) 情報通信手段の確保
- (2) 情報通信手段の機能確認
- (3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

第2章 関係機関相互の連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

1 防災に関する連携体制の活用

2 国・県との連携

- (1) 国・県の対策本部との連携
- (2) 国・県の現地対策本部との連携
- (3) 知事等への措置要請
- (4) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請
- (5) 県への応援の要求

3 自衛隊との連携

- (1) 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等
- (2) 出動部隊等との連携

4 他の市町村との連携

- (1) 他の市町村等への応援の要求
- (2) 事務の一部の委託
- (3) 他の市町村に対して行う応援等

- 5 指定公共機関又は指定地方公共機関との連携
 - (1) 指定公共機関又は指定地方公共機関への措置要請
 - (2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等
 - (3) 日本赤十字社との連携
 - (4) 医療機関との連携
- 6 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請
 - (1) 職員の派遣要請
 - (2) 職員派遣のあっせん
- 7 自主防災組織等に対する支援
 - (1) 自主防災組織に対する支援
 - (2) ボランティア活動への支援等
- 8 住民への協力要請
 - (1) 避難住民の誘導に必要な援助
 - (2) 救援に必要な援助
 - (3) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等の実施に必要な援助
 - (4) 保健衛生の確保に必要な援助

第3章 警報の伝達等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

- 1 武力攻撃事態等における警報の伝達等
 - (1) 警報の伝達
 - (2) 警報の通知
- 2 警報伝達の方法
 - (1) 警報の伝達方法
 - (2) 警報伝達の体制整備
 - (3) 要配慮者への伝達
 - (4) 警報の解除の伝達等
- 3 緊急対処事態における警報の伝達等
- 4 緊急通報の伝達及び通知

第4章 避難住民の誘導等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

- 1 避難の指示の伝達
- 2 避難実施要領の策定
 - (1) 避難実施要領の策定
 - (2) 避難実施要領の策定の際における考慮事項
 - (3) 避難実施要領の伝達等
- 3 避難住民の誘導
 - (1) 市長による避難住民の誘導
 - (2) 消防機関の活動
 - (3) 避難誘導を行う関係機関との連携
 - (4) 学校や事業所との連携
 - (5) 自主防災組織等に対する協力の要請
 - (6) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

- (7) 要配慮者への配慮
- (8) 残留者等への対応
- (9) 避難所等における安全の確保等
- (10) 通行禁止措置の周知
- (11) 県に対する要請等
- (12) 避難住民の運送の求め
- (13) 避難住民の復帰のための措置

第5章 救援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

- 1 救援の実施
 - (1) 救援の実施
 - (2) 救援の補助
- 2 救援の内容
 - (1) 救援の基準等
 - (2) 救援における県との連携
 - (3) 緊急物資の運送の求め等
 - (4) 民間からの救援物資の受入れ

第6章 武力攻撃災害への対処・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

- 1 生活関連等施設の安全確保等
 - (1) 武力攻撃災害への対処
 - (2) 武力攻撃災害の兆候の通報
 - (3) 生活関連等施設の安全確保
 - (4) 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除
- 2 N B C 攻撃による災害への対処
 - (1) 応急措置の実施
 - (2) 関係機関との連携
 - (3) 汚染原因に応じた対応
 - (4) 汚染の拡大を防止するための措置
- 3 武力攻撃原子力災害への対処
 - (1) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等
 - (2) 住民の避難誘導
 - (3) 国への措置命令の要請等
 - (4) 安定ヨウ素剤の配布
- 4 応急措置等の実施
 - (1) 災害拡大の防止措置
 - (2) 退避の指示
 - (3) 退避の指示に伴う措置等
 - (4) 応急公用負担等
 - (5) 警戒区域の設定
 - (6) 警戒区域の設定に伴う措置等
 - (7) 安全の確保等

5	消防に関する措置等	
	(1) 市が行う措置	
	(2) 消防機関の活動	
	(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請	
	(4) 緊急消防援助隊等の応援要請	
	(5) 消防の応援の受入体制の確立	
	(6) 消防の相互応援に関する出動	
	(7) 医療機関との連携	
	(8) 安全の確保	
第7章	情報の収集・提供	58
1	被災情報の収集・提供	
	(1) 情報収集・連絡体制の整備	
	(2) 被災情報の収集及び報告	
2	安否情報の収集・提供	
	(1) 安否情報の種類及び報告様式	
	(2) 安否情報の収集のための体制整備	
	(3) 安否情報の収集・整理	
	(4) 安否情報収集の協力要請	
	(5) 県に対する報告	
	(6) 安否情報の照会の受付	
	(7) 安否情報の回答	
	(8) 個人の情報の保護への配慮	
	(9) 日本赤十字社に対する協力	
第8章	その他の措置	62
1	保健衛生の確保	
	(1) 保健衛生対策	
	(2) 感染症予防対策	
	(3) 食品衛生確保対策	
	(4) 飲料水衛生確保対策	
	(5) 栄養指導対策	
	(6) 心的外傷後ストレス障害（PTSD）対策	
2	廃棄物の処理	
	(1) 廃棄物処理の特例	
	(2) 廃棄物処理対策	
	(3) し尿処理対策	
3	動物の保護等に関する配慮	
	(1) 危険動物等の逸走対策	
	(2) 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等	
	(3) 家畜の避難対策	
第9章	国民生活の安定に関する措置	65

1	生活関連物資等の価格安定	
2	避難住民等の生活安定等	
	(1) 相談窓口の設置	
	(2) 被災児童生徒等に対する教育	
	(3) 公的徴収金の減免等	
3	生活基盤等の確保	
第10章	特殊標章等の交付及び管理	66
1	特殊標章等	
	(1) 特殊標章	
	(2) 身分証明書	
	(3) 識別対象	
2	特殊標章等の交付及び管理	

第4編 復旧等

第1章	応急の復旧	68
1	ライフライン施設の機能性の確保	
2	公共的施設の応急の復旧	
第2章	武力攻撃災害の復旧	69
1	国における所要の法制の整備等	
2	市が管理する施設及び設備の復旧	
3	復旧のための各種資料等の整備等	
第3章	財政上の措置等	70
1	国民保護措置に要した費用の支弁	
	(1) 国に対する負担金の請求方法	
	(2) 関係書類の保管	
2	損失補償及び損害補償	
	(1) 損失補償	
	(2) 損害補償	
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	
4	国民の権利利益の救済に係る手続等	
	(1) 国民の権利利益の迅速な救済	
	(2) 国民の権利利益に関する文書の保存	

用 語 の 意 義

本計画における主な用語の意義及び用法は、次のとおりとする。

用 語	意 義 及 び 用 法
国民保護法	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号）を指す。なお、図表等で、単に「法」と表記している場合もこの法律を指す。
県	岩手県を指し、特に区別して記載していない場合は、知事及びその他の執行機関を含む。
知事	岩手県知事を指す。
市町村	岩手県内の市町村を指し、特に区別して記載していない場合は、市町村長及びその他の執行機関を含む。
基本指針	「国民の保護に関する基本指針」（平成 17 年 3 月 25 日閣議決定）をいう。
県国民保護計画	岩手県の国民保護計画をいう。なお、「県計画」との表記も用いている。
市国民保護計画	市の国民保護計画をいう。なお、混同するおそれのない箇所では文脈に合わせて単に「計画」又は「本計画」との表記も用いている。
武力攻撃	わが国に対する外部からの武力攻撃をいう。
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。
緊急処理事態	武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要な事態をいう。
県対策本部	岩手県国民保護対策本部又は岩手県緊急処理事態対策本部をいう。
国の対策本部	武力攻撃事態等対策本部又は緊急処理事態対策本部をいう。
武力攻撃災害	武力攻撃により直接又は間接に生じる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出、その他の人的又は物的災害をいう。
武力攻撃原子力災害	武力攻撃に伴って原子力事業所外（事業所外運搬の場合にあっては、運搬に使用する容器外）へ放出される放射性物質又は放射線による被害をいう。
対処基本方針	武力攻撃事態等に至ったときに政府がその対処に関して定める基本的な方針のことをいう。
国民保護措置	対処基本方針が定められてから廃止されるまでの間に、指定行政機関、指定地方行政機関、地方公共団体、指定公共機関、指定地方公共機関が法の規定に基づいて実施する国民保護法第 2 条第 3 項に掲げる国民の保護に関する措置（武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護するため、又は武力攻撃が国民生活及び国民経済に影響を及ぼす場合において当該影響が最小となるようにするための措置。ただし同項第 6 号に掲げる措置については、対処基本方針が廃

	止された後のものを含む。)をいう。
指定行政機関	省庁など、国の行政機関で、武力攻撃事態対処法施行令（平成 15 年政令第 252 号）で定めるものをいう。
指定地方行政機関	国の地方行政機関で、武力攻撃事態対処法施行令で定めるものをいう。
指定公共機関	独立行政法人、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会、その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信、その他の公益的事業を営む法人で、武力攻撃事態対処法施行令で定めるものをいう。
指定地方公共機関	岩手県の区域において、電気、ガス、輸送、通信、医療、その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社、その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人で、知事が指定するものをいう。
消防機関	市町村が消防組織法第 9 条の規定に基づいて設置する消防本部（消防組合を含む）、消防署及び消防団をいう。なお、文脈の中で、同一の意味で「消防」との表記も用いている。
消防本部等	市町村が単独で設置する消防本部及び 2 以上の市町村が共同で設置する消防組合をいう。
自主防災組織	大規模災害等の発生による被害を防止し、軽減するために地域住民が連帯し、協力し合って「自らのまちは自ら守る」という精神により、効果的な防災活動を実施することを目的に結成された組織をいう。
要避難地域	住民の避難が必要な地域をいう。
避難先地域	住民の避難先となる地域（住民の避難の経路になる地域を含む）をいう。
避難住民等	避難住民及び武力攻撃災害による被災者をいう。
要配慮者等	高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者及び当該配慮を要する者のうち、武力攻撃災害等が発生し、又はそのおそれがある場合に自ら避難することが困難な者をいう。
生活関連等施設	発電所、浄水施設、危険物の貯蔵施設など国民生活に関連のある施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められる施設又はその安全を確保しなければ周辺地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設をいう。
N B C 攻撃	「Nuclear」（核）、「Biological」（生物）、「Chemical」（化学）兵器による攻撃の総称
緊急物資	避難住民等の救援に必要な物資及び資材、その他国民の保護のための措置の実施に当たって必要な物資及び資材
救援物資	救援の実施に必要な物資（医薬品、食品、寝具、その他政令で定める物資）
特定物資	救援物資であって生産、集荷、販売、配給、保管又は輸送を業とする者が取り扱うもの
特定公共施設等	港湾施設、飛行場施設、道路、海域、空域及び電波をいう
利用指針	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関し、総合的な調整を図るため、国の対策本部長が必要があると認めるときに定めるものをいう。
トリアージ	傷病者の傷病の緊急度や重症度に応じ、治療（搬送）の優先順位を決定すること

第1編 総則

第1章 計画の目的

わが国の平和と国民の安全を確保するためには、日本国政府が、国際協調に基づく外交努力などにより、武力攻撃等の発生を未然に防ぐことが何よりも重要である。しかし、一方では、こうした外交努力にもかかわらず、わが国の平和と国民の安全を脅かす事態が発生した場合に備えて、万全の体制を備えておくこともまた極めて重要なことである。

奥州市（以下「市」という。）は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画について定める。

1 市の責務

市は、武力攻撃事態等において、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）」、その他の法令、「国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）」及び「岩手県国民保護計画（以下「県国民保護計画」という。）」を踏まえ、市の国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、住民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

2 計画の性質

本計画は、市が実施する国民保護措置の全体像を示すものであり、具体的な運用に当たっては、必要に応じてマニュアルを作成し、現実に即した弾力的な運用が可能となるよう努める。

また、本計画は、武力攻撃事態等における特有の事項について定めており、本計画に定めのないもののうち、災害としての態様に類似性があり、自然災害と同様の措置を実施することが効果的であるものについては、「奥州市地域防災計画」等、既存の防災に関する体制を活用する。

3 市国民保護計画の変更

本計画については、今後、国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行い、より実効性の高いものとしていくものであり、見直しに当たっては、軽微な変更を除き、奥州市国民保護協議会に諮問のうえ、知事に協議した後、議会に報告し、公表する。

4 市の業務の概要

- ・国民保護計画の作成
- ・国民保護協議会の設置、運営
- ・国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営
- ・組織の整備、訓練

- ・警報の伝達、避難実施要領の策定、避難住民の誘導、関係機関の調整、その他の住民の避難に関する措置の実施
- ・救援の実施、安否情報の収集及び提供、その他の避難住民等の救援に関する措置の実施
- ・退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施
- ・水の安定的な供給、その他の国民生活の安定に関する措置の実施
- ・武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり定める。

1 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施に当たっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公用令書の公布等、公正かつ適正な手続のもとに行う。

2 国民の権利利益の迅速な救済

市は国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟、その他の国民の権利利益の救済に係る手続について、あらかじめ実施体制等について検討を行い、武力攻撃事態等が発生した場合には、できる限り迅速に処理するよう努める。

3 住民に対する情報提供

市は、武力攻撃事態等においては、住民に対し、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報、その他の情報等について、正確な情報を適時かつ適切な方法で提供する。

また、要配慮者等に対しても、確実に情報を伝達できるよう必要な体制の整備に努める。

4 関係機関相互の連携協力の確保

市と、国、県、近隣市町村並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、国民保護措置に関し、防災に関する連携体制を踏まえ、広域にわたる避難、NBC攻撃による災害に対応するための物資及び資機材の提供等、武力攻撃事態等において特有の事項にも対応できるよう、平時においても相互の連携体制の整備に努めることとされている。

5 住民の協力

市は、国民保護法の規定により、避難住民の誘導の援助、救援の援助、消火、負傷者の搬送、被災者の救助等、国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、住民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、住民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとされている。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティア活動への支援に努める。

6 普及・啓発及び訓練の実施

市は、住民に対して、国民保護法及び国民保護措置に関する知識の普及・啓発に努めるとともに、訓練への参加を広く呼びかけることにより、武力攻撃災害に対し自ら備えることや地域における助け合いといった、自助・共助の意識の醸成を図るものとする。

7 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重等

市は、指定公共機関及び指定地方公共機関が国民保護措置を実施するに当たっては、自ら定めた

業務計画に基づき実施するとともに、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものとされていることに留意する。

8 要配慮者等への配慮及び国際人道法の的確な実施

国民保護措置の実施に当たっては、特に高齢者、障がい者等の要配慮者等に対するきめ細かな配慮が必要であり、市は、警報及び緊急通報の伝達、避難誘導、救援の実施に当たって、要配慮者等の保護について留意する。

また、市は、国民保護措置を実施するに当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

9 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

市は、必要な情報の提供を行うほか、緊急時の連絡及び応援の体制を確立すること等により、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。

また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しては、当該協力を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、要請に応じて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

第3章 市の地理的、社会的特徴

市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について以下のとおり定める。

1 地理的特徴

(1) 位置・面積

本市は、岩手県の内陸南部に位置し、東西約57k m、南北約37k mと東西に長い形状となっている。北は北上市・西和賀町・金ケ崎町・花巻市、南は一関市・平泉町、東は遠野市・住田町、西は秋田県に接している。

広さは993.35k m²で、県内第2位の面積を有していることから、避難時における移動距離や移動時間を考慮したうえで避難手段や移動中の救援などについて配慮する必要がある。

(2) 地勢

市の中央を北から南に北上川が流れている。市の北部は、胆沢川が西から東に流れ、北上川と合流している。

市の西部は、焼石岳を中心とした山岳地帯であり、胆沢川が形成した胆沢扇状地が広がり、東部は、平坦、中山間、緩傾斜地帯と北上高地に続いている。南部は、西部山岳地帯から衣川を経て北上川やその支流の堆積地から成る平坦地まで起伏の多い地形となっている。可住地は、北上川沿いを中心とした平坦部に集中しているが、東部及び南部では中山間地域が多く、その地理的な条件から情報や避難路の途絶により集落の孤立化が懸念される。

さらに、冬期間の寒さや積雪、避難路の凍結などが避難や救援に当たり大きな障害となることから、特別な配慮が必要となる。

本市は、内陸部に位置するため、海岸からの大規模な着上陸侵攻には適さない地形である。反面、ゲリラや特殊部隊又は武装工作員等を密かに潜入させるといった目的に対しては、適した地形と考えられることから、こうした事態に的確に対応することが重要である。

(3) 気候

本市の気候は、太平洋岸の表日本式気候に属するが北上高地を東に境しているため内陸型の天候を示すことが多く、夏は暑く、冬は寒く、寒暑の差が大きい。

なお、過去における気象の極値は、次のとおりである。

[気象の極値]

項 目	極 値	年/月/日	統計期間
最 高 気 温	36.9℃	1994/ 8/14	1976/11～2006/ 6
最 低 気 温	△18.9℃	1986/ 2/ 8	1976/11～2006/ 6
最大風速 (10分平均)	17.0m/秒	1983/12/ 1	1976/11～2006/ 6
1 時間最大降水量	48mm	1997/ 7/18	1976/ 4～2006/ 6
24時間最大降水量	216mm	2001/ 8/ 1	1976/ 4～2006/ 6
月間最大降水量	546mm	1998/ 8	1976/ 4～2006/ 5

2 社会的特徴

(1) 交通機関等

鉄道輸送は東日本旅客鉄道(株)による東北本線(水沢駅・陸中折居駅・前沢駅)及び東北新幹線(水沢江刺駅)が担っており、特に東北新幹線は高速交通の要として重要な役割を果たしていることから、テロ等により列車などが爆発された場合には、甚大な被害の発生が懸念されるため、安全確保には特に配慮していく必要がある。

バス運輸に関しては、(株)岩手県交通が担っている。また、(株)岩手県交通、J Rバス東北(株)等により高速バスが運行されている。

道路については、東北自動車道(水沢IC・平泉前沢IC)、国道4号及び国道456号が地域を南北に縦断している。

東西方向では、国道397号、国道343号をはじめ主要地方道などの地域道路網が形成され、特に国道397号は岩手県南内陸部・沿岸部と秋田県を結んでおり、地域や県境を越えた住民避難の際は基幹路線となる。また、本市の北部を横断する釜石自動車道については、江刺田瀬インターチェンジの設置が予定されている。

本市においても車社会の急激な進展により、自動車交通量が増加していることから、避難の手段としてとして自家用車の使用を認めると重大な混乱を招く恐れがあり、鉄道、バス、徒歩といった手段による避難を原則とすることが望まれるが、地理的条件や交通事情などを勘案したうえで、自家用車等の使用にも配慮する。

(2) 重要施設等

本市及び本県には、原子力発電所は存在しないものの、隣接県に原子力発電所があり、宮城県女川原子力発電所から奥州市役所までは約90km、青森県原子燃料サイクル施設等からは約200kmの距離であるため、大規模な原子力災害が起きた場合、風向きなどによって住民の避難等を行う必要がある。

市内には、国民保護法で定める生活関連等施設が所在しており、こうした生活関連等施設がひとたび破壊されると、市民生活に重大な影響を及ぼす恐れがあるため、周辺住民の避難について配慮していくほか、施設の管理体制についても充実させていく必要がある。

特に留意すべき施設としては、胆沢川上流に、総貯水量143,000,000³m³の胆沢ダムがあることから、武力攻撃等によってダムが崩壊した場合、下流域に洪水が発生し甚大な被害が想定される。

第4章 本計画が対象とする事態の類型

1 武力攻撃事態の類型

武力攻撃事態の想定は、武力攻撃の手段、その規模の大小、攻撃パターンなどにより異なるものの、国の定める基本指針によれば、以下の4つの類型が想定されている。

(1) 着上陸侵攻

他国が武力を行使して、占領等の目的をもって、わが国の領土へ海又は空から地上部隊などを上陸又は着陸させ、侵攻する事態であり、通常、着上陸侵攻においては、その他の攻撃が併用されることが考えられる。

一般的に攻撃は広範囲かつ長期間になることが想定されるが、予測可能であることから事前の準備により、広域避難を行うことが想定される。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃

各種の目的（後方攪乱、政治的恫喝、着上陸侵攻の準備等）達成のため、ゲリラや特殊部隊をわが国に潜入させ、警察の対応能力を超える各種の不正規型の武力攻撃（政治経済の中核、鉄道、橋梁、ダム等の重要施設の破壊、人員に対する襲撃等）を行う事態であり、予測困難で突発的に発生することが想定される。

一般的に被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるが、攻撃目標となる施設（原子力施設等）やNBC兵器の使用によっては、広域避難の必要も考えられる。

(3) 弾道ミサイル攻撃

長射程の弾道ミサイルに各種の弾頭を搭載して、わが国に向け発射し攻撃する事態である。

発射の兆候を事前に察知した場合においても、攻撃目標を特定することは極めて困難であり、しかも、極めて短時間で着弾することから、迅速な情報伝達体制等が必要である。

弾頭は、通常弾頭、NBC弾頭が想定されるが、着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類によって被害の様相は大きく異なることが想定される。

(4) 航空攻撃

着上陸侵攻に先立ち、あるいは着上陸侵攻の間、航空機による反復攻撃が想定される。兆候の察知は比較的容易であるが、対応の時間は少なく、攻撃目標の特定も困難である。

広範囲にわたり被害が発生するが、精密誘導兵器が使用された場合は、重要施設の破壊に限定されることもある。

2 緊急処理事態の類型及び対応

武力攻撃に準ずるテロ等の事態においても武力攻撃事態等における国民保護措置に準じた措置を実施するため、このような事態を緊急処理事態とし、緊急対処保護措置を講ずることとしている。

緊急処理事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、市は、緊急処理事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急

対処事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

(1) 攻撃対象施設等による分類

- ① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
 - ア 原子力事業所等の破壊
 - イ 石油コンビナート・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破
 - ウ 危険物積載船への攻撃
 - エ ダムの破壊
- ② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態
 - ア 大規模集客施設・ターミナル駅等の爆破
 - イ 列車等の爆破

(2) 攻撃手段による分類

- ① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態
 - ア ダーティボム等の爆発による放射能の拡散
 - イ 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布
 - ウ 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布
 - エ 水源地に対する毒素等の混入
- ② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態
 - ア 航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ
 - イ 弾道ミサイル等の飛来

第2編 平時における備え

第1章 平時における組織・体制の整備

1 初動体制等の整備

市は、原因の明らかではない被害が発生した場合においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急措置を行っていくことが極めて重要となることから、政府による武力攻撃事態等や緊急対処事態の認定が行われる前の段階における市の初動体制について、以下のとおり定める。

(1) 24時間体制の確保

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、常備消防機関との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに市長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(2) 緊急事態連絡室等の設置

市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、市としての的確かつ迅速に対処するため、「緊急事態連絡室」を設置する。

○緊急事態連絡室の体制及び職員の参集基準等

配備体制	配備基準	配備職員の範囲
警戒配備	大規模な火災、爆発による被害が発生し、又は発生のおそれがあると認められる場合	奥州市地域防災計画に定める、災害対策本部のすべての課等の課長補佐等以上の職員
1号非常配備	大規模な火災、爆発等により、相当規模の災害が発生した場合	奥州市地域防災計画に定める、災害対策本部のすべての課等の係長等以上の職員
2号非常配備	大規模な火災、爆発等により、対策本部のすべての組織、機能をあげて対策を講ずる必要があると認められる場合	全職員

(3) 緊急事態連絡室の役割

「緊急事態連絡室」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、緊急事態連絡室を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、緊急事態連絡室は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

(4) 事態認定前における初動措置

市は、「緊急事態連絡室」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域または消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

市は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

(5) 対策本部への移行に要する調整

「緊急事態連絡室」を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、「緊急事態連絡室」は廃止する。

(6) 消防本部及び消防署における体制

消防本部及び消防署は、市における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における市との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(7) 消防団の充実・活性化の推進

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組を積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は消防本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

2 通信体制の整備等

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された東北地方非常通信協議会との連携に十分配慮する。

なお、通信施設の整備に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第2章第3節の2「通信確保計画」に、災害時における通信の確保については、奥州市地域防災計画第3章第3節「通信情報計画」の例によるところとする。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートの多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、情報収集、連絡体制の整備に努める。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信体制を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設・設備面	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃事態等における警報や避難措置の指示等を迅速かつ確実に通知・伝達されるよう、緊急情報ネットワークシステム (Em-Net)、全国瞬時警報システム (J-ALERT)、消防防災無線等を中心に、総合行政ネットワーク (LGWAN)、地域衛星通信ネットワークの情報通信手段を的確に運用・管理・整備する。
	<ul style="list-style-type: none"> 非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備 (有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等)、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用面	<ul style="list-style-type: none"> 夜間、休日の場合等における体制を確保するとともに、平時から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定したうえで、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> 無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、担当職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> 国民に情報を提供するに当たっては、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、要配慮者等及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線等の整備を図るとともに、デジタル化を推進する。

3 関係機関との連携体制の整備

(1) 県との連携

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話（FAX）番号、メールアドレス等）について把握し、定期的に更新するとともに、警報の内容、避難経路や輸送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(2) 近接市町村との連携

市は、近接市町村の連絡先等に関する最新の情報を常に把握するとともに、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

また、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組に支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

(4) 自主防災組織に対する支援

市は、自主防災組織及び自治会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知や自主防災組織の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(5) ボランティア団体等に対する支援

市は、防災に関する連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会、その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第2章 国民保護措置に関する平時からの備え

市は、平時において、人口密集地域、避難施設、公共施設、生活関連施設等の国民保護措置の実施のため必要な情報の蓄積及び更新に努めるとともに、関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化を推進する。

1 警報を伝達する大規模集客施設等の把握

市は、県から警報の通知を受けたときに、迅速に警報の伝達を行うため、区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所、その他の多数の者が利用又は居住する施設について、事前に把握する。

2 避難実施要領のパターンの作成

市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁や県が作成するモデル避難実施要領等を参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力・輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

なお、輸送・交通拠点及び緊急輸送道路の指定並びに緊急輸送に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第6節「交通確保・輸送計画」の例によるものとする。

(1) 運送事業者の輸送力・輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する当該市町村の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力・輸送施設に関する情報を共有する。

○ 輸送力に関する情報

- ① 保有車輛等（鉄道、定期・路線バス、タクシー）の数、定員など
- ② 運送事業者の本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法など

○ 輸送施設に関する情報

- ① 道路（路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など）
- ② 鉄道（路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など）
- ③ ヘリポート（ヘリポート名、面積、管理者の連絡先など）

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する当該市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

4 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど県に協力する。

また、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

5 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

【生活関連等施設及び危険物質等の種類及び所管省庁】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名
第27条 生活関連等施設	1号	発電所、変電所	経済産業省
	2号	ガス工作物	経済産業省
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省
	6号	放送用無線設備	総務省
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省
	9号	ダム	国土交通省・農林水産省
第28条 危険物質等	1号	危険物	総務省消防庁
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省
	3号	火薬類	経済産業省
	4号	高圧ガス	経済産業省
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む）	原子力規制委員会
	6号	核原料物質	原子力規制委員会
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む）	原子力規制委員会
	8号	毒劇薬（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）	厚生労働省・農林水産省
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省
	11号	毒性物質	経済産業省

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市は、食料や生活必需品等、必要な物資の公的備蓄の充実及び飲料水の供給体制の確立、管理する防災資機材等の点検、整備に努める。

さらに、防災における生産・流通・保管事業者等と物資調達に関する既存の協定を見直すなど、流通備蓄を利用し調達ルートを多様化することにより、必要な物資、資材の確保に努める。

また、多数の避難住民が長期間にわたり避難することも予想され、行政機関だけの取り組みには限界があることから、自然災害と同様、住民自ら備えていくことが期待される。

1 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

2 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具など

3 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応するとともに、武力攻撃災害において備蓄する物資又は資材が不足したときは、知事に対し、必要な物資または資材の供給について必要な措置を講ずるよう要請する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

第4章 国民保護に関する啓発・訓練等

武力攻撃災害による被害を最小限にとどめるためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要がある。

また、市の職員及び消防団員や自主防災組織のリーダーは、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、訓練を通じて武力攻撃事態等における対応力の向上に努める必要がある。

このため、国民保護の意義や仕組みについて、広く住民の理解が深まるよう、国民保護に関する知識や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発について、また、市が実施する研修及び訓練について以下のとおり定める。

1 国民保護に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。

また、要配慮者等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発等と連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら地域住民への啓発を行う。

なお、防災知識の普及に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第2章第1節「防災知識普及計画」の例によるものとする。

(3) 学校における教育

市及び市教育委員会は、県及び県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、所管する学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

(4) 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等について、国が作成する各種資料（「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

さらに、市は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。

住民への周知が必要な事項は次のとおりとする。

- ① 警報や避難指示等の伝達方法
- ② 警報に係るサイレン音の意味
- ③ 武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務

- ④ 不審物等を発見した場合の管理者に対する通報等
- ⑤ 弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき行動
- ⑥ 特殊標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止

(5) 住民の協力に関する啓発

市は、武力攻撃事態等が発生した場合、避難住民の誘導の援助、救援の援助、消火、負傷者の搬送、被災者の救助等、住民の自発的な意思により協力を求める必要があるものについて、その内容や方法等の啓発に努める。

(6) 市による研修

市は、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等、国の研修機関や外部有識者等を有効に活用し、広く職員の研修機会を確保する。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材やeラーニング等を活用するなど多様な方法により研修を行う。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等における対応力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

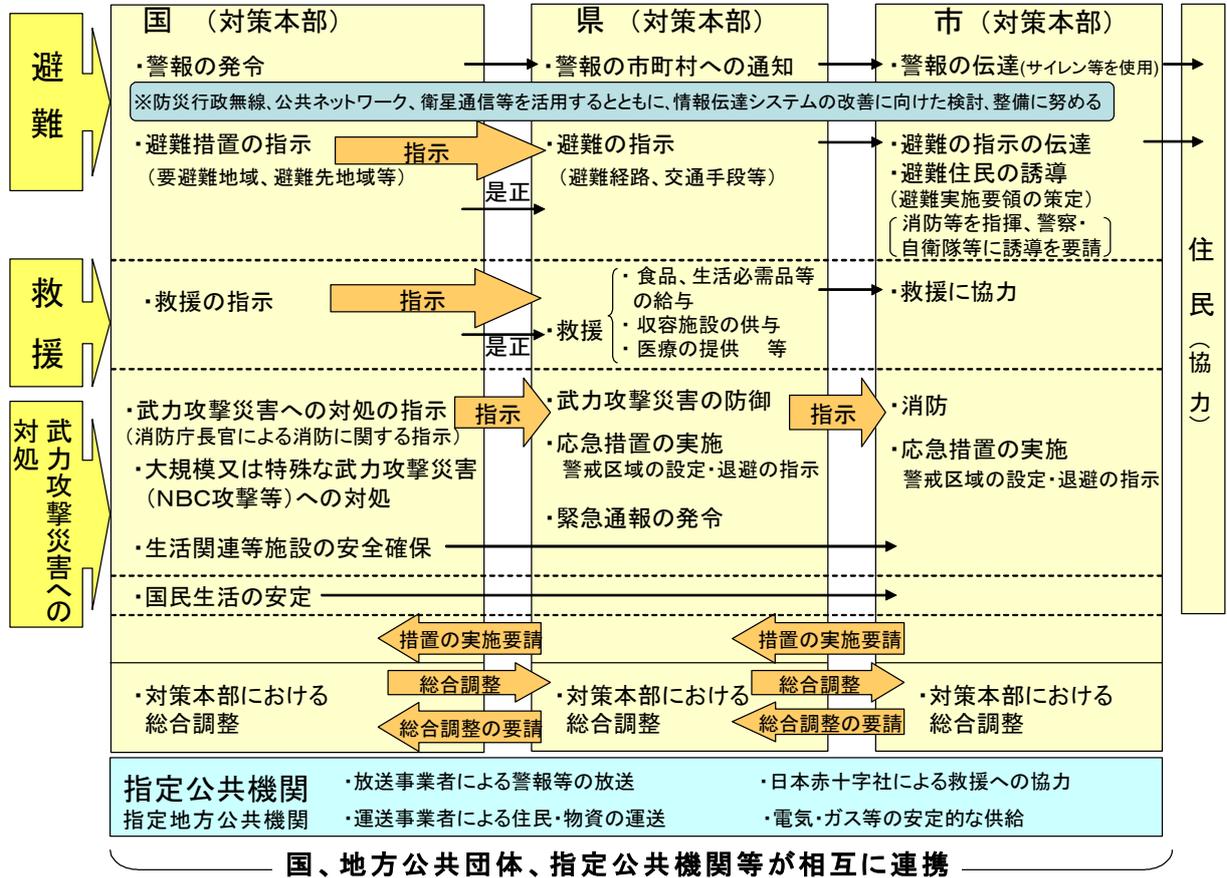
- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に应用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、町内会・自治会の協力を求めるとともに、特に要配慮者等への的確な対応が図られるよう留意する。

- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、課題等を明らかにし、国民保護計画やマニュアル等の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、自治会・町内会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、空港、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所、その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。

第3編 武力攻撃事態等への対処

○【国民保護措置の全体の仕組み】

国民の保護に関する措置の仕組み



第1章 市国民保護対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等については、原則として奥州市災害対策本部に準ずることとし、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の流れ

① 市対策本部を設置すべき市の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

② 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する。

市長は、市対策本部を設置したときは、県及び市議会並びに関係機関等に市対策本部を設置

した旨を連絡する。

③ 市対策本部員及び市対策本部職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、市対策本部職員等に対し、一斉参集システム等の連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

④ 市対策本部の開設

市対策本部担当者は、市庁舎講堂に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等、必要な準備を開始する。

⑤ 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣(消防庁)及び知事を経由して市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

(2) 市対策本部を設置すべき市の指定の要請等

市長は、市が市対策本部を設置すべき市として指定されていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

(3) 国民保護対策本部未設置の場合の国民保護措置の実施

市は、国から県を通じて、警戒体制の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが当該市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、緊急事態連絡室等を設置して即応体制の強化を図り、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、当該市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

2 市対策本部の組織構成及び機能

(1) 職員の参集

① 職員への連絡手段の確保

市対策本部員及び市対策本部職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話、衛星電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

② 職員の参集が困難な場合の対応

市対策本部員及び市対策本部職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員については、以下のとお

りとする。

○【市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員】

名称	職員等	代替職員	
		第1順位	第2順位
市対策本部長	市長	副市長	教育長
市対策副本部長	副市長	教育長	市民環境部長
政策企画部長	政策企画部長	政策企画課長	未来羅針盤課長
総務部長	総務部長	総務課長	行革デジタル戦略課長
財務部長	財務部長	会計管理者	財政課長
協働まちづくり部長	協働まちづくり部長	地域づくり推進課長	生涯学習スポーツ課長
市民環境部長	市民環境部長	危機管理課長	市民課長
商工観光部長	商工観光部長	商業観光課長	企業振興課長
農林部長	農林部長	農政課長	農地林務課長
福祉部長	福祉部長	福祉課長	長寿社会課長
健康こども部長	健康こども部長	こども家庭課長	健康増進課長
都市整備部長	都市整備部長	土木課長	都市計画課長
上下水道部長	上下水道部長	経営課長	水道課長
医療部長	経営管理部長	経営管理課長	経営管理課主幹
教育部長	教育委員会事務局教育部長	教育総務課長	学校教育課長
協力部長	議会事務局長	議会事務局次長	監査委員事務局長

③ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市対策本部の機能が確保されるよう、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

(2) 市対策本部の組織

① 組織

本部は、次に掲げる組織をもって構成する。

ア 部及び班（市の組織における担当課等）

イ 緊急特別班

ウ 現地対策本部

エ 調査班及び現地作業班

② 分掌事務

部	班 (担当課等)	分掌事務
政策企画部	対策調整・広報班	1 各部が実施する災害対策の総合調整に関すること。 2 住民への広報活動に関すること。

	(政策企画課・ 未来羅針盤課)	<ul style="list-style-type: none"> 3 電力施設の被災状況及び応急対策の実施状況の情報収集に関する事。 4 鉄道施設の被災状況及び応急対策の実施状況の情報収集に関する事。 5 奥州金ヶ崎行政事務組合との連絡調整に関する事。 6 義援物資、義援金等の受付及び配分に関する事。 7 記録写真等の整備提供に関する事。 8 報道発表、報道協力の要請その他報道機関への対応に関する事。 9 部内各課の連絡調整に関する事。
総務部	人事班 (総務課・行革 デジタル戦略 課・選挙管理委 員会事務局)	<ul style="list-style-type: none"> 1 対策本部長及び対策副本部長の秘書に関する事。 2 市の職員の動員及び各部間の応援の調整及び配備に関する事。 3 応急対策要員の確保に関する事。 4 国、県又は他の市町村に対する応急対策要員の派遣要請に関する事。 5 自衛隊の災害派遣要請に関する事。 6 従事命令又は協力命令による要員の確保に関する事。 7 通信施設の被災状況及び応急対策の実施状況の情報収集に関する事。 8 対策本部及び現地対策本部の通信機器の整備に関する事。
財務部	財政班 (財政課・財産 運用課・競馬対 策室)	<ul style="list-style-type: none"> 1 応急対策予算の調整に関する事。 2 応急公用負担に基づく補償に関する事。 3 部内各課の連絡調整に関する事。 3 市有財産の貸付け及び使用に関する事。 4 自動車の集中管理及び配車に関する事。 5 自動車の燃料の確保に関する事。 6 救援用資材物資その他生活必需品の調達(災害救助法の規定によるものを含む。)及び受払いに関する事。 7 応急対策に係る要員、被災者、物資等の輸送に関する事。 8 運送事業者等との連絡調整に関する事。 9 庁舎、他部に属さない市有財産等の被害調査及び応急対策に関する事。 10 危機管理課に対する応援(本部の設置に関するものに限る。)に関する事。
	調査班 (税務課・納税 課)	<ul style="list-style-type: none"> 1 市税の減免に関する事。 2 市税の徴収猶予に関する事。 3 住家等被害の調査、報告及びり災証明書(火災に係るものを除く。)の発行業務に関する事。 4 災害救助法による、被災住居関係の障害物除去に関する事。 5 他部に属さない被害調査に関する事。

	出納班 (会計課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害見舞金等の出納及び保管に関すること。 2 協力課に対する応援に関すること。
協働まち づくり部	地域班 (地域づくり 推進課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区センターの被害調査、報告及び応急対策に関する こと。 2 地区振興会等に対する災害情報の提供及び依頼事項 等の連絡調整に関すること。 3 外国人の対応に関すること。 4 部内各課の連絡調整に関すること。
	生涯学習スポ ーツ振興班 (生涯学習ス ポーツ課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 所管する社会教育施設、文化施設及びスポーツ施設の 被害調査、報告及び応急対策に関すること。 2 応急活動に協力する社会教育団体及びスポーツ団体 との連絡調整に関すること。 3 社会教育団体及びスポーツ団体に対する連絡に関す ること。
市民環境 部	市民班 (市民課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民相談の総合窓口に関すること。 2 遺体の埋葬場及び火葬場の許可に関すること。 3 総務・消防班に対する応援(避難の勧告及び指示の区 域並びに警戒区域内の世帯数及び人数の把握に関する ものに限る。)に関すること。 4 協力部に対する応援に関すること。
	衛生班 (生活環境課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 被災地の廃棄物処理、清掃、防疫及び生活衛生指導に 関すること。 2 被災地のし尿処理及び仮設便所等の設置に関するこ と。 3 遺体の埋葬及び火葬に係る総括に関すること。 4 被災した愛玩動物の応急救護に関すること。 5 死亡獣畜の適正処理の指導に関すること。 6 衛生施設(飲料水供給施設を含む。)の被害調査、報 告及び応急対策に関すること。 7 交通指導に関すること。 8 特定空き家等の被害の応急措置に関すること。 9 湧水地の被害調査に関すること。 10 公害防止に関すること。
	総務・消防班 (危機管理課)	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部事務局に関すること。 2 消防施設の被害調査、報告及び応急対策に関するこ と。 3 消防施設関係の応急復旧資材及び消防活動に必要な 資材等の確保に関すること。 4 高圧ガス・火薬類施設(鉱山関係を除く。)の被害調 査、報告応急対策の実施状況の情報収集に関すること。 5 奥州金ヶ崎行政事務組合消防本部、その他防災機関と の連絡調整に関すること。 6 奥州市消防団への出動命令(水防活動を含む。)及び 連絡調整に関すること。

		<ul style="list-style-type: none"> 7 緊急特別班及び避難所運営班に関すること。 8 気象予報・警報、河川の水位情報等の収集及び伝達に関すること。 9 指定緊急避難場所及び指定避難所の開設及び運営の総括に関すること。 10 指定避難所の備蓄品に関すること。 11 避難のための立退き指示及び誘導に関すること。 12 警戒区域の設定並びに立入りの制限及び禁止並びに退去命令に関すること。 13 岩手県防災ヘリコプターに関すること（臨時ヘリポートの設置及び運営を含む。）。 14 県（地方支部）に対する被害発生、被害状況及び応急対策に係る報告に関すること。 15 非常通信に関すること。 16 行方不明者の捜索及び救助救出活動に関すること。 17 遺体の捜索に関すること。 18 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく従事命令及び公用負担に関すること。 19 災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用の事務手続に関すること。 20 毒物及び劇物に係る被害調査並びに除去活動に係る指導及び連絡に関すること。 21 他部に属さないこと。
商工観光部	商工観光班 （商業観光課・企業振興課・観光施設対策室）	<ul style="list-style-type: none"> 1 商業関係の被害の調査及び報告に関すること。 2 商工業関係の応急復旧資材の確保に関すること。 3 観光施設の被害の調査、報告及び応急対策に関すること。 4 商業団体、観光団体等との連絡調整に関すること。 5 工業関係施設（地元企業、立地企業及び鉱山関係を含む。）の被害調査、情報収集及び報告に関すること。 6 被災商工業者への災害融資に関すること。 7 工業団体等との連絡調整に関すること。 8 被災労働者の福祉対策及び雇用対策に関すること。
農林部	農林班 （農政課・農地林務課・人・農地プラン推進室・農業委員会事務局）	<ul style="list-style-type: none"> 1 農業施設、農作物等、家畜等の被害調査、報告及び応急対策に関すること。 2 農地農業用施設、林業関係の被害調査、報告及び応急対策に関すること。 3 農林関係の応急復旧資材の確保及び応急工作に関すること。 4 被災農家等への災害融資に関すること。 5 種苗、種子等の確保に関すること。 6 被害地等における家畜の診療、防疫に関すること。 7 家畜の避難及び飼料の確保に関すること。 8 農産物の調達に係る連絡調整に関すること。

		<p>9 病虫害の駆除、防除に関すること。</p> <p>10 協力部に対する応援に関すること。</p>
福祉部	<p>救助班 (福祉課・長寿社会課・地域包括支援センター)</p>	<p>1 社会福祉施設の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>2 災害時要配慮者(行旅病人及び行旅死亡人を含む。)の援護及び応急対策に関すること。</p> <p>3 災害救助法の規定による救助に関すること。</p> <p>4 社会福祉協議会及び日本赤十字社岩手県支部その他社会事業団体との連絡調整に関すること。</p> <p>5 ボランティア活動に関すること。</p> <p>6 福祉避難所の設置及び運営の総括に関すること。</p> <p>7 避難行動要支援者名簿の管理に関すること。</p> <p>8 介護保険料の減免及び徴収猶予に関すること。</p> <p>9 応急仮設住宅の入居者の調査に関すること。</p>
健康こども部	<p>救護・保健衛生班 (こども家庭課・保育こども園課・健康増進課・国保年金課・新医療センター建設準備室)</p>	<p>1 要保護児童等の被災者の援護並びに被害の調査及び報告に関すること。</p> <p>2 医療機関(市立病院を除く。)及び助産施設の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>4 岩手県地域防災計画に基づく、医療教護班(県医師会班)の編成に係る調整に関すること。</p> <p>5 医師及び看護師の要員の受入れに関すること。</p> <p>6 健康管理活動班の編成並びに保健指導、健康診断及び予防接種の実施に関すること。</p> <p>7 被災地等の防疫及び感染症の予防に関すること。</p> <p>8 救護所の設置及び運営に関すること。</p> <p>9 医療薬品、衛生材料及び医療機材の確保に関すること。</p> <p>10 遺体の収容所の開設の指導及び総括に関すること。</p> <p>11 遺体の名簿の取りまとめに関すること。</p> <p>12 避難者の健康指導、健康管理及び栄養指導に関すること。</p> <p>13 健保組合との連絡調整に関すること。</p> <p>14 各種医療費助成受給者への医療費貸付に関すること。</p> <p>15 保育所及び認定こども園の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>16 保育所及び認定こども園の児童及び教職員の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>17 国民年金保険料の免除及び年金事務所との連絡調整に関すること。</p>
都市整備部	<p>都市計画班 (都市計画課)</p>	<p>1 所管する公共土木施設の被害調査、報告及び応急対策の実施に関すること。</p> <p>2 市営住宅の被害調査、報告及び応急対策の実施に関すること。</p> <p>3 民間賃貸住宅借上げ及び市営住宅の入居あっせんに</p>

		<p>関すること。</p> <p>4 市有建築物の応急修理の設計及び施工の監督に関すること。</p> <p>5 被災宅地の危険度判定及び被災宅地危険度判定士の派遣要請に関すること。</p> <p>6 被災建築物の応急危険度判定及び被災建築物応急危険度判定士の派遣要請に関すること。</p> <p>7 応急復旧用建築資材の確保に関すること。</p> <p>8 危険宅地の災害の防止、応急措置及び復旧の指導に関すること。</p> <p>9 建築基準法（昭和25年法律第201号）に規定する被災市街地における建築制限に関すること。</p>
	建設班 （土木課・維持管理課）	<p>1 所管する公共土木施設の被害調査、報告及び応急対策の実施に関すること。</p> <p>2 市が管理する道路に係る交通規制及び道路情報の周知に関すること。</p> <p>3 応急復旧用建設資材及び重機等の確保に関すること。</p> <p>4 土砂災害の被害の調査及び報告に関すること。</p> <p>5 土砂災害の被害の応急措置及び復旧に関すること。</p>
上下水道部	上下水道班 （経営課・水道課・下水道課）	<p>1 上下水道施設の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>2 上下水道施設の応急復旧資材の確保に関すること。</p> <p>3 水道水の水質検査、確保及び給水対策に関すること。</p> <p>4 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく給水に関すること。</p> <p>5 上下水道に係る関係機関との連絡調整に関すること。</p> <p>6 上下水道の広報に関すること。</p> <p>7 被災者の水道料金、下水道使用料等の減免に関すること。</p>
医療部	医療班 （経営管理課・医師確保推進室・新市立病院建設準備室・総合水沢病院事務局・まごころ病院事務局・前沢診療所事務局・衣川診療所事務局・衣川歯科診療所事務局）	<p>1 岩手県地域防災計画に基づく、医療教護班（市町村班）及び健康管理活動班（市町村班）の編成に関すること。</p> <p>2 医療局所管施設の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p>
教育部	教育総務班 （教育総務課）	<p>1 教育関係施設の緊急利用に関すること。</p> <p>2 学校教育施設（幼稚園を含む。）及び学校給食センタ</p>

		<p>一の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>3 教育に係る災害対策予算に関すること。</p> <p>4 教材及び教育施設の被害の復旧に必要な資材の調達に関すること。</p> <p>5 部内各課の連絡調整に関すること。</p>
	学校教育班 (学校教育課・ 歴史遺産課)	<p>1 児童(幼稚園児を含む。以下同じ。)、生徒及び教職員の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p> <p>2 学校に対する連絡及び指示に関すること。</p> <p>3 教職員の応急配置及び応急教育に関すること。</p> <p>4 学校給食の応急対策及び炊き出しに関すること。</p> <p>5 被災児童及び生徒の学用品等の給与に関すること。</p> <p>6 児童及び生徒の保健に関すること。</p> <p>7 文化財、記念館等の被害調査、報告及び応急対策に関すること。</p>
協力部	食料班(議会事務局・水沢総合支所事務局・監査委員事務局)	<p>1 議会及び議員との連絡調整に関すること。</p> <p>2 炊出しの手配及び応急給食に関すること。</p> <p>3 応急食糧等の確保及び供給に関すること。</p>

(3) 市対策本部における広報

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

なお、広報広聴活動に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第5節「広報・広聴計画」の例によるものとする。

① 広報手段

広報誌、記者会見、記者発表、問い合わせ窓口の開設、ホームページ等のほか、様々な広報手段を活用して、住民等に迅速に提供できる体制を整備する。

② 留意事項

ア 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することがないように迅速に対応すること。

イ 市対策本部において重要な方針を決定した場合など、広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行うこと。

ウ 県と連携した広報体制を構築すること。

(4) 市現地対策本部の設置

市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため特に必要があると認めるときは、各総合支所に市現地対策本部を設置する。

(5) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置する。
- ② 現地調整所は、事態発生現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置かれるのではなく、むしろ、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置する。

- ③ 現地調整所においては、現場レベルによる各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図る。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使する。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に活かす。

- ④ 現地調整所については、必要と判断した場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市の職員を積極的に参画させる（このため、現場に先着した関係機関が先に設置することもあり得るが、その場合においても、市は、関係機関による連携が円滑に行われるよう、主体的に調整に当たる。）。

(6) 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等、市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設をあらかじめ指定する。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

(7) 市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料

- ① 市の地図
（住宅地図、人口分布、世帯数、昼夜別の人口のデータ）
- ② 区域内の道路網のリスト
（避難経路として想定される高速道路、国道、県道、市道等の道路のリスト）
- ③ 輸送力のリスト
（鉄道、バス等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ、鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ）

- ④ 避難施設のリスト
(避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト)
- ⑤ 備蓄物資、調達可能物資のリスト
(備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト。特に、大量の食品や飲料水等の生活必需品の供給が行えるよう物資の流通網を把握、仮設住宅建設用、応急修理用の資機材の調達方法、建設業界のリスト等)
- ⑥ 生活関連等施設等のリスト
(避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの)
- ⑦ 関係機関(国、県、民間事業者等)の連絡先一覧、協定
- ⑧ 町内会・自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧
(代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等)
- ⑨ 消防機関のリスト
(消防本部、消防署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先、消防機関の装備資機材のリスト)
- ⑩ 要配慮者等の避難支援プラン
- ⑪ 収容施設(避難所(長期避難住宅を含む。))及び応急仮設住宅)として活用できる土地、建物のリスト(特に、要配慮者等を収容する福祉避難所として活用できる社会福祉施設、宿泊施設等並びに長期避難住宅及び応急仮設住宅として活用できる賃貸住宅等)
- ⑫ 関係医療機関のデータベース(災害拠点病院やNBC攻撃に対する対処が可能な医療機関の所在、病床数等の応用能力についてのデータ、NBCの専門知識を有する医療関係者のリスト)

(8) その他

市対策本部の組織及び運営に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第1節「活動体制計画」の例によるものとする。

3 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

(1) 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、当該市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

(2) 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。

また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する、国民保護措置に関する総合調整を行うよう、要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、

要請の趣旨を明らかにする。

(3) 情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

(4) 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について報告又は資料の提出を求める。

(5) 市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

4 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系市防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに県及び総務省にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第2章 関係機関相互の連携

市が、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 防災に関する連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災に関する連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

2 国・県との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、国・県の対策本部と情報の共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、国の現地対策本部が、武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

(3) 知事等への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事、その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、要請する理由、活動内容等ができる限り具体的に明らかにして行う。

(4) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(5) 県への応援の要求

市長は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合において、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

3 自衛隊との連携

(1) 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により、知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする地方連絡部長又は当該市の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあっては当該区域を担当区域とする方面総監、航空自衛隊にあっては当該区域を

担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

(2) 出動部隊等との連携

市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村との連携

(1) 他の市町村長等への応援の要求

市長等は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。

なお、応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 事務の一部の委託

① 市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときには、平時における調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。

- ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
- ・委託事務に要する経費の支弁の方法、その他必要な事項

② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに市議会に報告する。

(3) 他の市町村に対して行う応援等

① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を市議会に報告するとともに、市は公示を行い、県に届け出る。

5 指定公共機関又は指定地方公共機関との連携

(1) 指定公共機関又は指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な措置を要請する。この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、救援に係る事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう、消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに、平時からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう、(財)日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

6 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

(1) 職員の派遣要請

市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

(2) 職員派遣のあっせん

市は、前項の職員の派遣要請を行うときは県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、職員の派遣について、あっせんを求める。

7 自主防災組織等に対する支援

(1) 自主防災組織に対する支援

市は、自主防災組織による警報の伝達、避難住民の誘導等の実施に関する協力について、適切な情報の提供や活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、ボランティア関係

団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、避難所等に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

なお、ボランティアの活動への支援に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第11節「防災ボランティア活動計画」の例によるところとする。

8 住民への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

(1) 避難住民の誘導に必要な援助

避難住民の誘導を行う者は、必要があると認める場合には、避難住民等に対し、避難住民の誘導に必要な援助について協力を要請することができる。

なお、避難住民の復帰のための措置についても同様に協力を要請することができる。

(2) 救援に必要な援助

市長又は市の職員は、必要があると認めるときは、救援を必要とする避難住民等及びその近隣の者に対し、救援に必要な援助について協力を要請することができる。

(3) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等の実施に必要な援助

市長若しくは消防吏員、その他の市の職員等は、市の区域に係る武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、消火、負傷者の搬送、被災者の救助、その他の武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、市内の住民に対し、その実施に必要な援助について協力を要請することができる。

(4) 保健衛生の確保に必要な援助

市長若しくは市の職員は、武力攻撃災害の発生により市の区域内における住民の健康の保持又は環境衛生の確保に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、市内の住民に対し、その実施に必要な援助について協力を要請することができる。

第3章 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

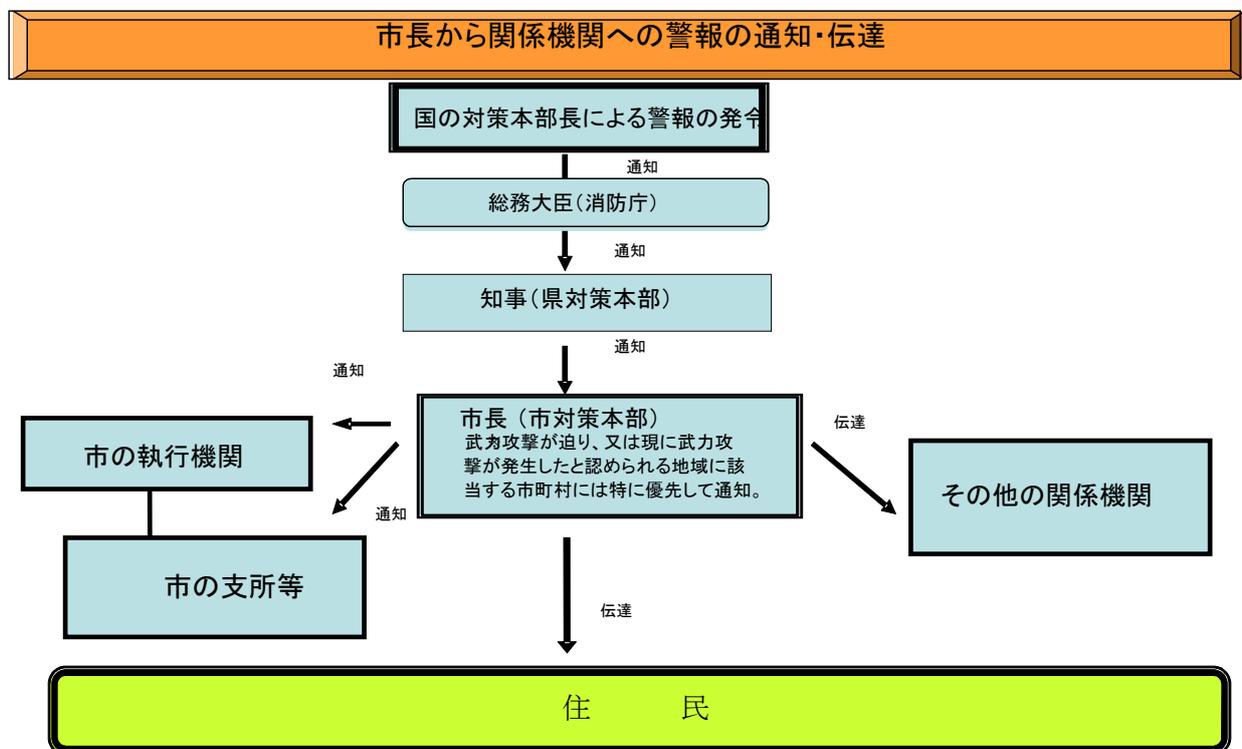
1 武力攻撃事態における警報の伝達等

(1) 警報の伝達

市は、県から警報の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法により速やかに住民及び関係団体に伝達する。

(2) 警報の通知

市は、当該市の他の執行機関、その他の関係機関に対し、警報の内容を通知する。



2 警報伝達の方法等

(1) 警報の伝達方法

警報の伝達方法については、当面の間は、現在市が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。

- ① 「武力攻撃が迫り又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合
原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して住民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

市は、警報が発令された旨の報道発表について速やかに行うとともに、市のホームページ (<http://www.city.oshu.iwate.jp>) に警報の内容を掲載する。

- ② 「武力攻撃が迫り又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

ただし、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼など、防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

○【全国瞬時警報システム（J-ALERT）を用いた対応】

弾道ミサイル攻撃のように対処に時間的余裕がない事態については、全国瞬時警報システム（J-ALERT）により、瞬時に国から警報が送信された内容が防災行政無線や緊急告知ラジオを通して迅速に住民へ警報を伝達する。

(2) 警報伝達の体制整備

市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平時における地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、自治会や要配慮者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、市は、県警察の交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声器や標示を活用した警報の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 要配慮者等への伝達

警報の伝達においては、特に、高齢者、障がい者、外国人等の要配慮者に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するとともに、防災・福祉部局との連携のもとで避難支援プランを活用するなど、要配慮者等に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

(4) 警報の解除の伝達等

警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする（その他は警報の発令の場合と同様とする。）。

3 緊急対処事態における警報の伝達等

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急対処事態における警報については、通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等におけ

る警報の通知及び伝達に準じて、これを行う。

4 緊急通報の伝達及び通知

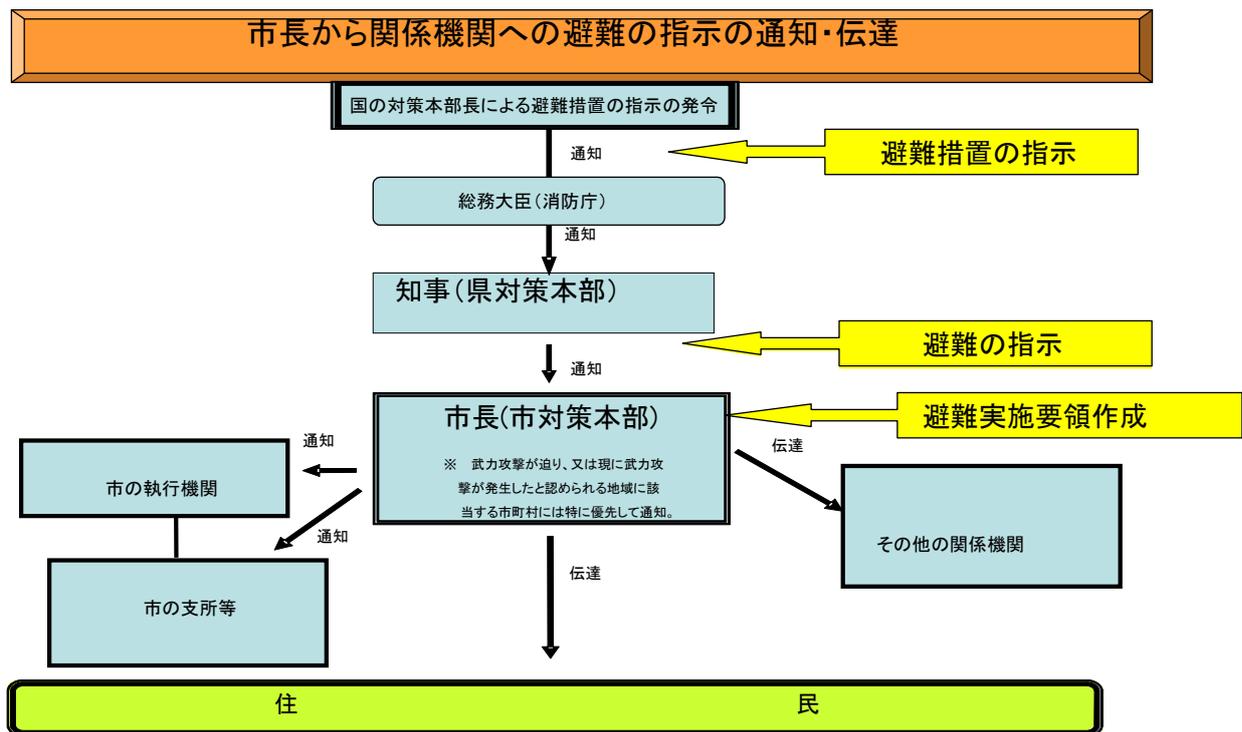
緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

第4章 避難住民の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行う。住民の生命、身体及び財産を守るため、避難に関する措置が極めて重要であることから、避難住民の誘導等について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の伝達

市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の伝達に準じて、その内容を住民に対して迅速に伝達する。



※ 市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

2 避難実施要領の策定

(1) 避難実施要領の策定

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ策定した避難実施要領のパターンを参考に、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いたうえで、迅速に避難実施要領を策定する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が、避難の指示の通知後速やかに行えるよう、その迅速な作成に留意する。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

○【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段、その他避難の方法に関する事項

- ・避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置、その他避難住民の誘導に関する事項
- ・その他避難の実施に関し必要な事項

○【避難実施要領の策定の留意点について】

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために作成するものであり、県計画に記載される市の計画作成の基準の内容に沿った記載を行うことが基本である。

ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて法定事項を箇条書きにするなど、その内容が簡潔なものとなることもあり得る。

○【県計画における「市の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目】

- ① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- ② 避難先
- ③ 一時集合場所及び集合方法
- ④ 集合時間
- ⑤ 集合に当たっての留意事項
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路
- ⑦ 市職員、消防職団員の配置等
- ⑧ 要配慮者等への対応
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認
- ⑩ 避難誘導中の食料等の支援
- ⑪ 避難住民の携行品、服装
- ⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

(2) 避難実施要領の策定の際における考慮事項

避難実施要領の策定に際しては、以下の点に考慮する。

- ① 避難の指示の内容の確認
(地域ごとの避難の時期、優先度、避難の形態の決定)
- ② 事態の状況の把握 (警報の内容や被災情報の分析)
(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)
- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握 (屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難 (運送事業者による運送))
- ⑤ 輸送手段の確保の調整
(県との役割分担、関係運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定)
- ⑥ 要配慮者等の避難方法の決定 (避難支援プラン、避難行動要支援者支援班の設置)
- ⑦ 避難経路の設定、交通規制 (警察との調整、道路管理者との連絡)
- ⑧ 職員の配置 (各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定)
- ⑨ 関係機関との調整 (現地調整所の設置、連絡手段の確保)
- ⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整 (県対策本部との調整、国の対策本部長

による利用指針を踏まえた対応)

○【国の対策本部長による利用指針の調整】

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

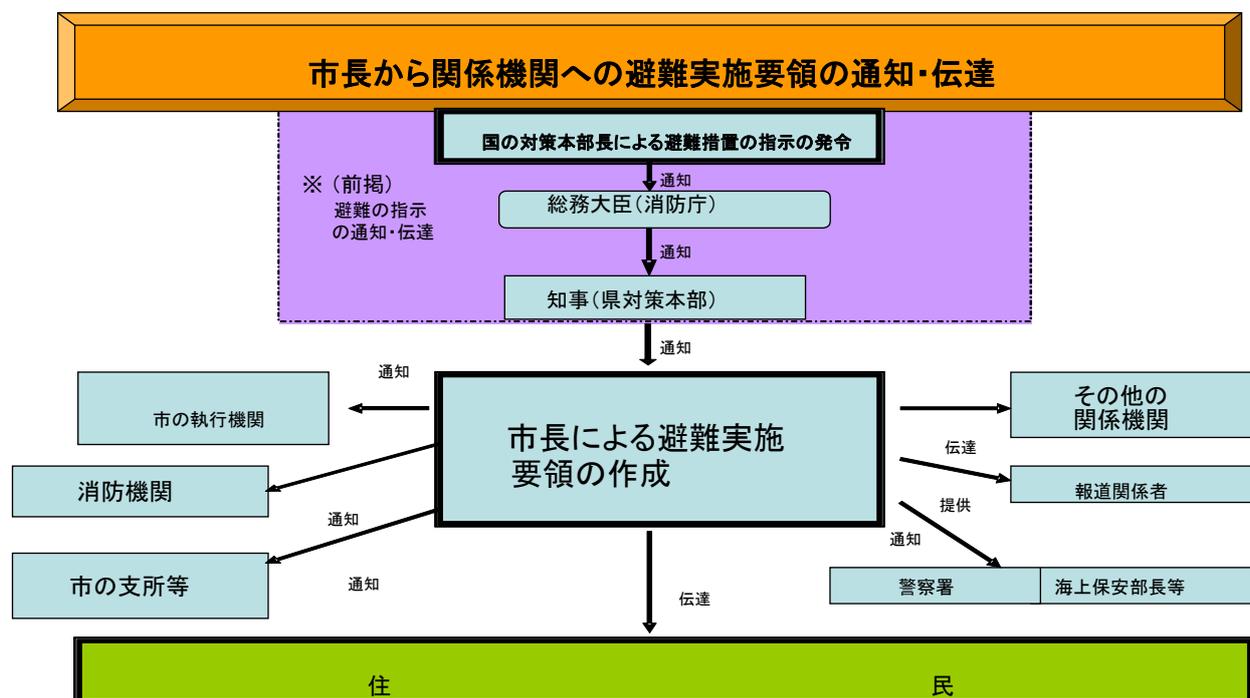
この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

(3) 避難実施要領の伝達等

市長は、避難実施要領を策定後、直ちに、その内容を住民及び関係団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に關係する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の執行機関、市の区域を管轄する消防長、警察署長及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を速やかに提供する。



3 避難住民の誘導

(1) 市長による避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市の職員並びに消防長及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自主防災組織、自治会、町内会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所に職員を配置して、各種の連絡調整に

当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、腕章、特殊標章等を携行させる。

市長は、消防組合の管理者に対し、消防組合の消防長等に対して必要な措置を講ずべきことを指示するよう求めるなど必要な連携を図る。このため、平時において市の国民保護計画や避難実施要領のパターンの作成等に当たっては、消防機関やその管理者等と十分な調整を行う。

(2) 消防機関の活動

消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等、効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な避難行動要支援者の人員輸送車両等による輸送を行う等、保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、要配慮者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは、十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下、警察官等という）による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等、関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、学校や事業所単位により集団で避難することを踏まえて、各学校や事業所における避難の在り方について、対応を確認する。

(5) 大規模集客施設や旅客輸送関連施設との連携

市は、大規模集客施設や旅客輸送関連施設の施設管理者等と連携し、施設の特性に応じ、当該施設等に滞在する者等についても、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策をとる。

(6) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

(7) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供、

その他の便宜を図る。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(8) 要配慮者への配慮

市長は、高齢者、障がい者等の避難を万全に行うため、防災・福祉部局を中心とした横断的な「要配慮者支援班」を迅速に設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等と協力して、要配慮者等への連絡、輸送手段の確保を的確に行うものとする。

(9) 残留者等への対応

避難の指示にしたがわずに、要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(10) 避難所等における安全の確保等

市は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(11) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(12) 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による医療救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(13) 避難住民の運送の求め

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求める。

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長にその旨を通知する。

(14) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため必要な措置を講じる。

第5章 救援

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

なお、市の行う救援の活動内容や県との役割分担について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 死体の捜索及び処理
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、前項で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

2 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、知事から事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における県との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平時において準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

なお、市長は、知事から事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(3) 緊急物資の運送の求め等

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

(4) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、避難住民等が受入れを希望する救援物資を把握し、その内容のリスト及び送り先を市対策本部及び県の対策本部を通じて国民に公表する。

また、国民、企業等から送られた救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備を図る。

第6章 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常の対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保等

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国の対策本部長から武力攻撃災害への対処について、国全体の方針に基づき所要の指示があったときは、当該指示の内容に沿って、必要な措置を講ずるほか、自らの判断により、武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

その際、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等、安全の確保のために必要な措置を講ずる。

(2) 武力攻撃災害の兆候の通報

① 消防吏員の通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

② 市長による知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員等から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

(3) 生活関連等施設の安全確保

① 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、当該生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

② 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

③ 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、消防機関、その他の行政機関に対し、支援を求める。

また、このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

(4) 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

① 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市町村対策本部で所要の調整を行う。

○危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置

【対象】

消防本部等所在市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）

【措置】

ア 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（消防法第12条の3）

イ 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）

ウ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

② 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求めるほか、前項【措置】のアからウの各措置を講ずるために必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

2 N B C 攻撃による災害への対処

(1) 応急措置の実施

市長は、N B C 攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等のための活動を行う。

市長は、N B C 攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(2) 関係機関との連携

市長は、N B C 攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医

療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を派遣し）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(3) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携のもと、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

③ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

○【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市の市民環境部においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常の被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、健康福祉部等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力する。

(4) 汚染の拡大を防止するための措置

市長又は消防長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等、関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措 置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者：移動の制限、移動の禁止、廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者：使用の制限又は禁止、給水の制限又は禁止
3号	死体	(死体の発生場所に所在する人)：移動の制限、移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	(指定地方行政機関の長等又は知事自ら)：廃棄
5号	建物	立入りの制限、立入りの禁止、封鎖
6号	場所	交通の制限、交通の遮断

市長又は消防長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に以下に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

- ① 当該措置を講ずる旨
- ② 当該措置を講ずる理由
- ③ 当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
- ④ 当該措置を講ずる時期
- ⑤ 当該措置の内容

3 武力攻撃原子力災害への対処

(1) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等

- ① 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力防災管理者から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。）若しくは知事から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。
- ② 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、内閣総理大臣、原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣、原子力規制委員会並びに知事に通報する。

③ 市長は、国の対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合には、警報の通知に準じて、関係機関に当該公示の内容を通知する。

④ 市長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、区域を所管する消防機関に連絡をするとともに、連携して応急対策を行う。

(2) 住民の避難誘導

① 市長は、知事が住民に対し避難の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を策定し、住民の避難誘導を行う。

② 市長は、原子力事業者からの通報内容、モニタリング結果等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待ついとまがない場合は、防災基本計画（原子力災害対策編）の例により、地域の住民に対し、退避の指示をし、その旨を知事に通知する。

(3) 国への措置命令の要請等

市長は、住民の生命、身体及び財産を保護するために、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が、必要な措置を講ずべきことを命ずるよう知事が要請するよう求める。

また、市長は、必要に応じ、知事に対し、生活関連等施設に係る規定に基づき、原子力事業者が安全確保のために必要な措置を講ずるよう知事が要請するよう求める。

(4) モニタリングの実施

市はモニタリングの実施については、地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(5) 安定ヨウ素剤の服用

市長は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施等については、地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(6) スクリーニング及び除染の実施

市長は、避難又は一時移転（防災基本計画（原子力災害対策編）の一時移転をいう。）の際の住民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施については、防災基本計画（原子力災害対策編）及び奥州市地域防災計画（原子力災害対策編）第3章第7節「医療・保健計画」の定めにより行うものとする。

(7) 避難退域時検査及び簡易除染の実施

市長は、避難の際の住民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施については、地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(8) 飲食物の摂取制限等

市長は、必要に応じ、飲食物の摂取制限等の措置については、地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

4 応急措置等の実施

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、緊急の必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、応急措置を行うことから、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定めるものとする。

(1) 災害拡大の防止措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安、その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

○【退避の指示について】

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市長が独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、県の対策本部長による退避の指示を待ついとまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

○【退避の指示内容】

- ① 退避すべき理由
- ② 危険地域
- ③ 退避場所
- ④ 住民退避の方法
- ⑤ 携帯品
- ⑥ その他の注意事項

○【屋内退避の指示について】

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。「屋内の退避」は、次のような場合に行うものとする。

① NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所にとどまる方がより危険性が少ないと考えられるとき

② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内にとどまる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(3) 退避の指示に伴う措置等

① 市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様とする。

② 市長は、知事、警察官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(4) 応急公用負担等

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

① 他人の土地、たてものその他の工作物の一時使用又は土石、竹木、その他の物件の使用若しくは収用

② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去、その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

(5) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

○【警戒区域の設定について】

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目前の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

(6) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、自衛隊等からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

- ② 市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

- ③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。

- ④ 市長は、知事、警察官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(7) 安全の確保等

- ① 市長は、応急措置等を実施する市の要員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関及び県警察等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。

- ② 市の職員及び消防職団員が応急措置等の実施に係る地域において活動する際には、市長は、必要に応じて県警察、自衛隊等の意見を聴くなど安全確認を行ったうえで活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

- ③ 市長は、応急措置等を実施する市の要員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章を交付し、着用させる。

5 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法、その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職員、消防団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動、救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除、軽減する。

この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄のもとで、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実情に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、消防相互応援協定等に基づく消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ、又は必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行われるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の整備を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について、医療機関の緊密な連携の取れた活動を行う。

(8) 安全の確保

① 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対して、二次被害を生じることがないよう国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、すべての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。

- ② 市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、海上保安部等、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整に当たらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- ③ 被災地以外の市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。
- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行なうなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。
- ⑤ 市長、消防長又は水防管理者は、特に現場で活動する消防職員、消防団員、水防団員等に対し、必ず特殊標章を交付し着用させる。
- なお、火災の防御に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第7節「消防活動計画」の例によるものとする。

第7章 情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の機関による国民保護措置の実施状況を勘案し、緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について、必要な事項を以下のとおり定める。

1 被災情報の収集・提供

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当者を定めるなど、必要な体制を整えるものとする。

(2) 被災情報の収集及び報告

- ① 市は、電話、市防災行政無線、その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時、場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等、被災情報について収集する。

なお、被災情報の収集に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第4節「情報の収集・伝達計画」の例によるものとする。

- ② 市は、情報収集に当たっては消防機関、県警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。

- ③ 市は、被災情報を収集した際には、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日消防第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。

- ④ 市は、第一報を県及び消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式にしたがい、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告する。

2 安否情報の収集・提供

(1) 安否情報の種類及び報告様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により死亡し又は負傷した住民の安否情報に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（以下「安否情報省令」という。）第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、県に報告する。

○【収集・報告すべき情報】

<p>1 避難住民（負傷した住民も同様）</p> <ul style="list-style-type: none">① 氏名② フリガナ③ 出生の年月日④ 男女の別⑤ 住所(郵便番号を含む)⑥ 国籍⑦ ①～⑥のほか、その他の個人を識別するための情報⑧ 負傷（疾病）の該当⑨ 負傷又は疾病の状況⑩ 現在の居所⑪ 連絡先その他必要情報⑫ 親族・同居者への回答希望⑬ 知人への回答希望⑭ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意
<p>2 死亡した住民（上記①～⑦に加えて）</p> <ul style="list-style-type: none">⑮ 死亡の日時、場所及び状況⑯ 遺体の安置されている場所⑰ 連絡先その他必要情報⑱ ①～⑦及び⑮～⑰を親族、同居人、知人以外の者からの照会に対する回答への同意

(2) 安否情報の収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に収集、整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ安否情報の整理担当者、回答責任者等を定める。

(3) 安否情報の収集・整理

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平時において把握している市が管理する医療機関、諸学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、市が平時において行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

(4) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等、安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、あらかじめ把握しておく。

なお、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(5) 県に対する報告

市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。）を、安否情報システムにより県に送付する。

ただし、事態の状況により安否情報システムが利用できない場合は、電子メールその他の方法により報告することとし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などで報告を行う。

(6) 安否情報の照会の受付

① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知する。

② 住民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

(7) 安否情報の回答

① 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行うこと等により、当該照会に対する回答が、不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。

② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。

③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(8) 個人の情報の保護への配慮

① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するとともに、安否情報データの管理を徹底する。

② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等、個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

(9) 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社岩手県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第8章 その他の措置

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域に対して、県と連携し医師等、保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障がい者、その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

なお、保健活動の実施に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第14節「医療・保健計画」の例によるものとする。

(2) 感染症予防対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

なお、防疫措置の実施に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第19節「感染症予防計画」の例によるものとする。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等を防止するため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

① 市は、避難先地域における感染症等を防止するため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等について、住民に対して情報提供を行う。

② 市は、地域防災計画の定めに基づいて、水道水の供給体制を整備する。

③ 市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、又は不足すると予想される場合においては、県に対して水道用水の緊急応援に係る要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

(6) 心的外傷後ストレス障害（PTSD）対策

市は、被災者及び避難先地域の住民に対して、精神科医や保健師等の医療関係者及び関係団体の協力を得て、PTSD対策やメンタルケアに努める。

特に、市教育委員会及び県教育委員会と協力して、子どもたちのカウンセリングなどを集中的に行うよう努める。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者が、特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分を行ったことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更、その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準にしたがうよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、奥州市地域防災計画第3章第20節「廃棄物処理・障害物除去計画」の定めに基づいて、また、「災害廃棄物対策指針」（平成26年環境大臣官房廃棄物・リサイクル対策部作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合においては、県に対して他の市(町村)との応援等に係る要請を行う。

(3) し尿処理対策

市は、し尿を衛生的に処理するため、し尿処理施設の速やかな復旧を実施する。
また、収集運搬車両を確保して、円滑な収集・運搬に努め、避難住民等の生活に支障が生じることのないよう努める。

3 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、関係機関と連携協力を図りながら、所要の措置を講ずるよう努める。

(1) 危険動物等の逸走対策

市は、武力攻撃事態等において、危険動物等が逸走した場合は、あらかじめ整備する連絡体制等に基づいて、住民及び避難住民への周知並びに避難誘導を図り、逸走した危険動物等の迅速な捕獲等の必要な措置を実施する。

(2) 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

- ① 市は、武力攻撃事態等において、要避難地域等において飼育又は保管されていた家庭動物等の保護に関する支援や、負傷した家庭動物等の保護・収容を行うとともに、相談・助言等、必

要な措置を実施する。

- ② 市は、武力攻撃事態等において、動物の愛護及び避難住民の精神的安定等を図る観点から、要避難地域等において飼育又は保管されていた家庭動物等の飼育又は保管を、避難所において
て
行う場合は、その活動を支援するとともに、必要な措置を実施する。

(3) 家畜の避難対策

家畜等の保護に関しては、奥州市地域防災計画第3章第24節「農地畜産物応急対策計画」の例により、県と連携し、必要な措置を講ずる。

第9章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、生活関連物資等が不足することも想定されるため、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 相談窓口の設置

市は、被災者や住民からの相談、問い合わせ、要望等に的確かつ迅速に応えるため、被災者総合相談窓口を設置し、情報提供、相談業務の一元化を図る。

(2) 被災児童生徒等に対する教育

市及び市教育委員会は、県及び県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(3) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付又は納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

市による生活基盤等の確保

- ① 市は、その管理する上下水道、電気通信等のライフライン施設において、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、整備、点検を行い、代替施設の整備を図るなど、武力攻撃事態等においても、安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずるものとする。

なお、災害によるライフライン施設の安全に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第2章第8節「ライフライン施設等安全確保計画」の例によるものとする。

- ② 市は、所管する河川、道路等の施設の状況を確認し、安全の確保を行い、当該施設を適切に管理するものとする。

なお、災害時における交通機能の確保に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第2章第7節「交通施設安全確保計画」の例によるものとする。

- ③ 市は、指定公共機関、指定公共機関以外のライフライン事業者に対し、その業務の範囲内で、ライフライン施設の機能を確保するために必要な措置に関して協力を求めるものとする。

第10章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 特殊標章等

(1) 特殊標章

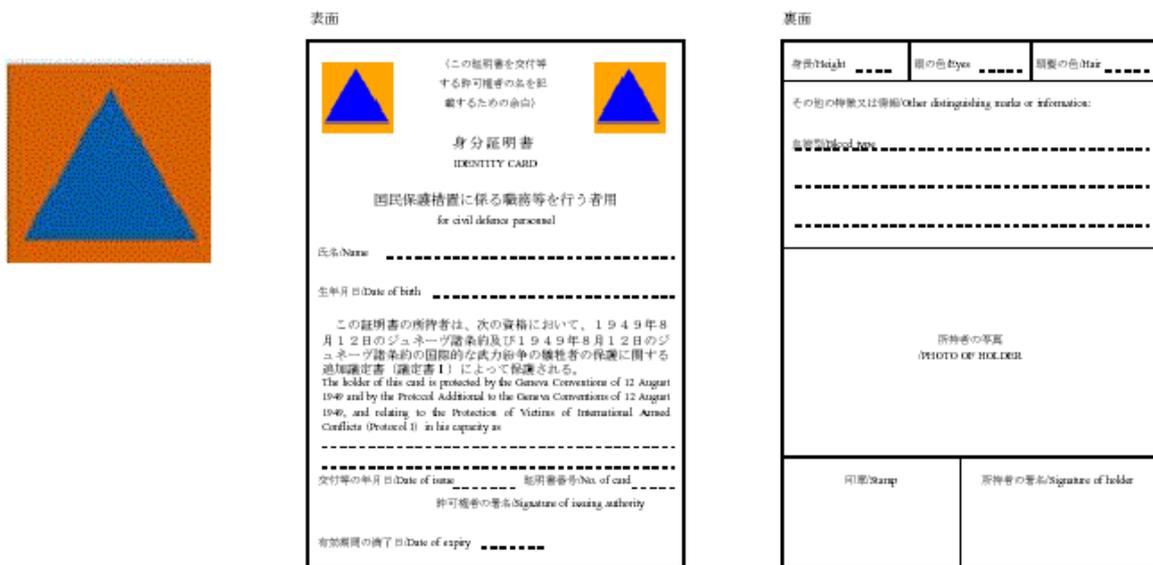
第一追加議定書第6条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）。

(2) 身分証明書

第一追加議定書第6条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）。

(3) 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力のために使用される場所等。



(日本工業規格A7 (横74ミリメートル、縦105ミリメートル))

2 特殊標章等の交付及び管理

市長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）に基づき、具体的な交付要綱を作成したうえで、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる（「市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」（平成17年10月27日消防国第30号）国民保護室長通知）を参考。

1 市長

- ・市の職員（消防長の所轄の消防職員並びに水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防団長及び消防団員

- ・市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

2 消防長

- ・消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

3 水防管理者

- ・水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

なお、公共土木施設に係る応急措置及び応急復旧に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第25節「公共土木施設・鉄道施設等応急対策計画」を、災害応急対策の実施の障害となる障害物の除去については、奥州市地域防災計画第3章第20節「廃棄物処理・障害物除去計画」の例によるところとする。

1 ライフライン施設の機能性の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努めるとともに、武力攻撃災害が発生した場合には、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

また、消毒、その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

なお、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第3章第26節「ライフライン施設応急対策計画」の例によるところとする。

2 公共的施設の応急の復旧

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去、その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、武力攻撃事態等の終了後において、復旧の対象となる施設の被害の状況、財政状況等を踏まえつつ、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置、その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

なお、復興計画の作成に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第4章第3節「復興計画の作成」の例による。

2 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

なお、公共施設等の災害復旧計画に関し、本計画に定めのないものについては、奥州市地域防災計画第4章第1節「公共施設等の災害復旧計画」の例によることとする。

3 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記、その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、バックアップ体制を整備するよう努める。

第3章 財政上の措置等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続き等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等にしたいがい、補償を行う。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等にしたいがい損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県の対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続等にしたいがい、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、住民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事(法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事(法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事(法第82条)
	応急公用負担に関する事(法第113条第1項・5項)
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの(法第70条第1項、3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)
不服申立てに関する事(法第6条、175条)	
訴訟に関する事(法第6条、175条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書(公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等)を、市文書管理規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。